

域間交通の実現に努めます。その上で状況を見ながら、乗合タクシーの導入も検討します。

★追加経済対策にかかる町の取り組みは。

地方経済の活性化を図るために追加事業を実施すること、地方公共団体に、地域活性化・公共投資臨時交付金と経済危機対策臨時交付金が交付されます。公共投資臨時交付金は詳細が示されていないので説明できません。経済危機対策臨時交付金の本町への配分見込みは4億8千1百万円です。この交付金は①地球温暖化対策②少子高齢化社会対策③安全・安心の実現④その他将来に向けたきめ細やかな活性化事業の4点が閣議決定されており、本町も以上の観点から、既存の補助事業として採用されたいものを中心に選択を行います。

★配偶者から暴力を受けている被害者への定額給付金の給付状況は。

町で把握している5件について、関係課の協力の下、当事者に対して町が調整を行うなど、双方の理解を得て、全て給付処理を終えています。

★鏡野未来・希望基金について。

活力のある鏡野町の潜在力をかき出すのが必要不可欠であり、事業が進展して、福祉等に結びつけていけば、必ずしも先の望めない少子・高齢化集落にはならず、そういうところに波及できるものを考えています。総額1億円程度の基金を創設して、効果が全体に及ぶように、情報提供をしていきます。単年度ではなく、複数年にわたり事業を継続させ、ばらまきにならないように、タイミングを見計らって手を差し伸べたい、少ない資源で大きな効果を生むような事業が望ましいと考えています。地域に必要なものを検証しながら、創設に向けて研究していきます。

★人事評価システム及び行政評価システムについて。

職員の能力や業績を客観的に公平公正に評価するシステムの構築を目的として、平成18年度に職員による人事評価プロジェクトチームを編成し、20年度まで段階的に試行を重ね、検証と周知を図ってきました。本年度より本格実施に入り、人事評価対象者は316人です。本町は「業績評価」と「能力評価」の2つを取り入れています。「業績評価」では、年度当初に各課で設定する組織目標を踏まえて、各職員が個人目標を設定し、達成度を評価します。「能力評価」は職階ごとに項目を定め、評価します。両評価とも年度末に自己評価を行い、上司の面談と評価により、職員の育成と自己啓発を図り、やりがいや達成感の実現を目指します。今後は、頑張った職員や高い能力を発揮した職員が報われることも必要であるとともに、さらなる勤務意欲や士気の向上を図るために、結果を給与制度で活用します。行政評価システムは18年度から取り組んでおり、町総合計画に基づき、施策を38に分類し、その施策に含

まれる約950の事務事業について、コストと効果の両面から検証を行いながら、次年度に向けて、継続、廃止、縮小、改善等の評価、決定を行います。38施策は町民アンケート等で把握した指標を基に評価し、その結果を施策評価シートにまとめて、町のホームページで公表しています。20年度分からは事務事業も公表を予定しており、現在取りまとめ、点検を行っています。

★集落支援員導入等の地域農業振興の対策について。

国の「ふるさと雇用再生特別交付金」による「かがみの農業持続化支援事業」で、振興公社に委託して課題となっている「集落営農組織」の立ち上げや、「耕作放棄地」の解消等を目的に専門員を配置し、喫緊の対策に取り組んでいます。

★若者定住促進のために町営の住宅地を計画しては。

町内の住宅は量的な面で概ね充足しているものと思われるため、町による住宅

地の整備は、今後の状況を見ながら検討します。民間事業者との適切な役割分担を踏まえながら、住環境の整備に努めます。

★町が助成する住宅用材木の対象を町内産にすべきではないか。

現在の木材の流通制度では、町内産の木材を特定することは非常に困難です。木材住宅の普及促進、品質の安定した地域材の需要拡大、町内定住人口の拡大と促進も、町をあげての喫緊の課題であると認識しています。「鏡野町おかやまの木で家づくり推進事業」として、県制度への乗せ助成を推進していきます。

★河川の井堰の点検調査について。

町内には慣行水利権と名が付く、井堰及び農業用水施設が約400箇所あります。災害による破損は、調査及び申し出により災害復旧事業として工事を行っています。経年劣化等による破損及び機能低下は、